

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 1 区分
 【発行日】平成30年8月2日 (2018.8.2)

【公表番号】特表2016-533620(P2016-533620A)
 【公表日】平成28年10月27日 (2016.10.27)
 【年通号数】公開・登録公報2016-061
 【出願番号】特願2016-524014(P2016-524014)
 【国際特許分類】

H 0 1 M 12/08 (2006.01)

H 0 1 M 8/18 (2006.01)

【F I】

H 0 1 M 12/08 A

H 0 1 M 8/18

【誤訳訂正書】
 【提出日】平成30年6月13日 (2018.6.13)
 【誤訳訂正 1】
 【訂正対象書類名】明細書
 【訂正対象項目名】0 0 2 6
 【訂正方法】変更
 【訂正の内容】
 【0 0 2 6】

好適には、前記 1 つ以上の破壊可能部は、当該電極板内に溝又は一連の小さな凹部を画定することによって形成される。

【誤訳訂正 2】
 【訂正対象書類名】明細書
 【訂正対象項目名】0 0 3 7
 【訂正方法】変更
 【訂正の内容】
 【0 0 3 7】

図 3 A、図 3 B、及び図 3 C を参照すると、破壊可能部 1 1 0 C と電極板 1 0 0 の他の部分との間の境界面は溝 1 1 2 を含む。一の実施形態では、溝 1 1 2 は、電極板 1 0 0 の面の軸法線に対して約 30° の角をなす楔形形状である。図示されているように、溝 1 1 2 は電極板 1 0 0 の端部から 0.5 mm の位置で終端している。しかし、破壊可能部 1 1 0 C が電極板 1 0 0 の試験後に容易に除去可能となるように、溝 1 1 2 は任意の適切な形状であって良いことに留意して欲しい。それに加えて、溝 1 1 2 は連続的なものとして図示されているが、その代わりに溝 1 1 2 は、たとえば一連の小さな凹部に置き換えられ得ることに留意して欲しい。たとえばポリマーのような材料中に破壊可能部を製造する様々な方法が、当技術分野において周知であり、かつ、本発明に適用可能である。